

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業				事業コード	440122					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	3 こころの健康づくり					
	施策名	2 ひきこもり対策の推進			施策コード	532					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	大西 孝治					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	生活困窮者自立支援事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯等に対して就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなぐことを目的とする。										
対象者	総合支援資金の再貸付を終了した世帯や緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯等、一定の要件をすべて満たす世帯。				対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・収入及び資産、求職活動等要件をすべて満たす世帯。 ・支給額(月額): 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円 ・支給期間: 3か月										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	需用費	17	チラシ印刷、紙ラベルほか								
	役務費	49	郵送料								
	負担金補助及び交付金	2,220	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	3,700	0				
	② 補正予算	0	3,750	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	0	3,750	3,700	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	3,750	3,700	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	3,750						
	③ 執行額	0	2,286						
	④ 執行率	0.0%	61.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.20 / 0.30	0.20 / 0.30	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	2,350	2,350	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,636	2,350	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	2,286	決算付属資料	18	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		支給決定件数	件	/	/	16 / 150	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度案内発送件数	件	/	/	556 / 560	/ 0	0
	単位あたりコスト		/	/	4.1	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国により創設された困窮者世帯向けの新たな給付金制度であり、必要性の高い事業である。 国の制度決定後、速やかに予算補正し事業に着手した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>対象者には生活困窮者自立支援金の支給案内を発送した。支給対象は緊急小口資金や総合支援資金の再貸付が終了した世帯など、一定の要件がある。 特定財源は、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(補助率10/10)を活用し、財源確保を行っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>緊急小口資金や総合支援資金の再貸付を終了した世帯などに対して、制度周知を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>府社協から支給対象の可能性のある世帯に関する情報提供があり、対象世帯へ支給案内を発送している。自立支援金の支給には、収入・資産、求職活動要件等すべての要件を満たす必要がある。国の制度であり、支給要件が緩和されれば、支給申請が増加していくものと思われる。社協の緊急小口資金等の特例貸付の活用や「生活としごとの相談窓口」における相談支援により、第2のセーフティネットが十分に機能している。</p>		
改善策	<p>緊急小口資金の特例貸付が終了された方が生活困窮者自立支援金の支給要件に該当せず、生活困窮状態から脱却できない場合において、第3のセーフティネットである生活保護制度の活用を促し、生活保護を必要とする方に対し、制度内容に関する周知・徹底を図っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	生活困窮者自立支援事業			事業コード	450121						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち		政策目標	3 こころの健康づくり						
	施策名	2 ひきこもり対策の推進		施策コード	532						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課		所属長	大西 孝治						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。										
対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。(生活保護受給者は対象外)			対象者数	-			単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	(株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会										
事業概要 (箇条書き)	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職や収入減等により経済的に困窮している方に有期で住居確保給付金を支給し就労等の自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向けたコミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して、緊急的に宿泊場所の提供。 ・家計改善支援事業(任意事業)・・・家計再建に向けたきめ細かな相談支援や家計管理の支援。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	旅費	48	普通旅費								
	需用費・役務費	350	消耗品、郵送料、電話料等								
	委託料	5,360	生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料								
	使用料及び賃借料	1,063	一時生活支援事業に伴う宿泊場所の賃借								
扶助費	600	住居確保給付金									

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,240	14,796	13,294	12,840			
	② 補正予算	6,345	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	15,585	14,796	13,294	12,840				
予算財源内訳	① 一般財源	4,133	4,261	2,667	2,203			
	② 国支出金	11,452	10,535	10,627	10,637			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	△ 2,352	△ 2,160					
	② 配当予算	13,233	12,636					
	③ 執行額	12,754	7,421					
	④ 執行率	96.4%	58.7%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤嘱託職員)	0.59 / 4.59	0.49 / 2.89	0.49 / 2.89	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	16,195	11,145	11,145	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	28,949	18,566	11,145	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	789	16	頁
		生活困窮者自立支援事業		民生費国庫補助金		4,215	18	決算付属資料

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		自立者数(支援終了した人数)	人	29 / 10	73 / 10	401 / 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規相談受付件数	件	135 / 180	467 / 180	302 / 180	/ 180	180
	支援者数	人	46 / 30	293 / 30	255 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		63.8	27.3	24.6		
	単位あたりコスト		187.2	43.5	29.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<p>経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方への包括的な支援を行っており、自立への意欲喚起を行っている。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。</p> <p>本市においては、民間事業者に委託するよりも、幅広い相談に対応でき、他部署との連携が図りやすく、必要な行政手続きを迅速に行うことができるため、直営で実施している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<p>本事業については委託料が大きなコストを占めており、委託料の中でも支援に携わる人件費の負担が大きいが、人と人の支援が不可欠であり、日常生活や社会生活の自立、就労意欲の喚起の支援に効果がある。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<p>コロナ禍において、相談件数が増加したが、成果実績及び活動実績ともに目標数値をはるかに上回り、相談支援員による寄り添った切れ目のない支援を行うことができた。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業に関する実績については、生活困窮者自立支援統計システムを活用して進行管理を行っている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>事業目的を踏まえ、寄り添った支援を行い、自立者数(支援終了した人)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、支援終了した後に再相談を受けることがあり、できるだけ再相談がないように見守り支援を行いながら、相談者の身近な相談窓口として機能させていく必要がある。</p> <p>また、生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いため、早期に把握し支援に結び付けていくことが課題である。</p>		
改善策	<p>公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関と連携し、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりに積極的に取り組むことで、生活困窮者の早期把握・支援につなげていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--